令和3年度 指定管理業務の評価表

施設概要 1

施設名	志摩市介護老人保健施設「志摩の里」	所在地	三重県志摩市志摩町片田4807-1				
指定管理者名	公益社団法人地域医療振興協会	指定期間	平成30年4月1日~令和10年3月31日				
設置目的	設置目的 介護老人保健施設の開設による管理・運営						
業務内容	老人保健施設設置条例第5条各号に規定する老人保健施設の業務 介護保健施設サービス、短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護、通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等の事業の実施に関する業務						
施設概要	入所定員100名、ユニット型個室(1ユニット10室、10ユニット)						
職員体制							
施設所管課名							

2 収支状況

			(A)	(B)	(C)	(単位:円)
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(C-B)
		指定管理料	0	0	0	0
	収	利用料金	623, 716, 111	629, 135, 562	639, 148, 686	10, 013, 124
	入	その他	6, 104, 587	10, 870, 365	10, 099, 058	-771, 307
事		計(a)	629, 820, 698	640, 005, 927	649, 247, 744	9, 241, 817
業収	支	人件費	454, 793, 608	478, 125, 502	476, 997, 292	-1, 128, 210
		管理運営費	165, 964, 770	170, 567, 410	171, 448, 180	880, 770
	出	その他	6, 891, 608	3, 239, 767	3, 225, 716	-14, 051
		計(b)	627, 649, 986	651, 932, 679	651, 671, 188	-261, 491
	収	【支差引額(a-b)	2, 170, 712	-11, 926, 752	-2, 423, 444	9, 503, 308

最新年度(C)と前年度(B)に収支の 増減があったものについて記載

収入(利用料金):訪問リハビリテーションと通所リハビリテーションの利用者が増加したことによる収入の増加。 支出(人件費):職員の退職による支出の減少。

3 総合評価

指定管理者	市
令和3年度は新型コロナウイルス感染症が施設内で発生したことで一時的に利用者が減少したものの施設入所の年間利用者数は前年度に近い数字で運営することができた。特に訪問リハビリテーションと通所リハビリテーションサービスの利用者増加が要因となっている。 全体では令和2年度よりも収益を大きく改善した。また協定に基づき適切な運営に努めることができた。	新型コロナウイルス感染症が施設内で発生したことに伴い、5月の訪問リハ、通所リハ利用者が減少していることで経常利益は赤字となっている。通年でサービス提供ができた場合、黒字に転じることから、次年度からは黒字に転じ安定的な運営がされると思われる。

指定管理業務項目別評価表

	指定管理業務項目別評価表						
評価項目			評価				
,		指定管理者			市		
	業務運営項目	評価内容	判定	評価理由	判定	**	
	①施設の目的や基本方 針の理解	施設の設置目的に基づいた管理運 営上の基本方針を理解していた か。	A	施設の目的や基本方針を十分に 理解して管理を実施した。	А	市条例に規定する設置目的で ある高齢者等の健康の保持及 び福祉の増進を図るために、 適切な介護サービスの提供を 行っている。	
	②施設設置目的の達成 度	施設の管理運営を通じて、施設の 設置目的は達成されたか。	A	施設の目的である介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰を目指すために、医師による医学的管理の下でのサービス提供を実施できた。	В	延利用者数(計画値):入所 33,852(34,164)人、通所リ ハ6,968(7,260)人、訪問リ ハ1,161(411)人。訪問リハ 以外は、計画値に達していない。	
	③運営状況	施設の供用日数・供用時間は守られたか。また、適正な施設の運営が行われたか。	A	事業計画どおりの併用日数・時間 を達成した。	В	新型コロナウイルス感染症発生に伴い、5月の訪問リハ、通 所リハは臨時休業している が、ほかは問題なく運営されている。	
	④職員の配置状況・勤 務実績	職員の配置状況・勤務実績は適正 であったか。	A	法定人数以上の有資格者の配置、その他の職員も適正に配置した。 勤務実績においても特に問題はなかった。	А	協定書に基づく、管理運営体制 どおり、各種法令を遵守した配置を行っている。	
施設設置目的		管理運営業務全般について、市と 指定管理者の責任者の間で十分な 連絡調整がなされていたか。	A	毎月の業務報告および情報共有 が必要な事項が発生した際は遅 滞なく報告を行った。	A	協定書に基づき、事業計画 書、事業報告書並びに毎月の 業務報告により情報提供を受 けている。また、管理運営会 議を年1回開催し連絡調整を 行った。	
の達		各種業務計画書、点検記録、整備・修繕・事故・故障等の履歴等 の各種管理記録等が整備・保管されていたか。	A	各種業務に係る記録の保管は適 正に行われている。	A	各種業務に関する記録の保管 については、適正に保管され ている。	
	⑦使用許可等	使用許可等申請が適正に行われて いたか。	A	協定書の定めによるところにより 適正に事務を行った。	A	協定書に基づき、必要な許認 可申請が適切に行われてい る。	
	⑧利用料金等の徴収状 況	徴収、減免、還付等は帳簿等が作成され、適正に行われていたか。	A	協定書のとおり帳簿による徴収等 の状況管理を適正に行った。	A	介護サービスに係る自己負担 額等は適切に管理されてい る。	
	⑨個人情報	個人情報の取扱いが適正になされ ていたか。	A	個人情報取り扱い特記事項のと おり適正な取り扱いを行った。	A	協定書内の仕様書に基づき、 志摩市個人情報保護条例に準 じるよう取り決めがされてお り、適切に取り扱われてい る。	
	⑩法令遵守	関係法令を遵守していたか。	A	介護保険法令および老人保健施 設設置条例第5条各号の規定を 理解し遵守した。	A	協定書内の仕様書に法令等の 遵守の規定があり適切に取り 扱われている。	

※各項目ごとの判定

判定	評価基準
	協定書・仕様書・事業計画書に定める内容を忠実に履行、又は水準以上の 運営がなされ、優れていると認められる。
	概ね、協定書・仕様書・事業計画書に基づいて運営がなされているが、一部に改善の必要性が認められる。
С	協定書・仕様書・事業計画書に定める水準の運営がなされておらず、早急な改善が必要である。
N	評価対象設備が存在しない等、評価することできない、もしくはなじまない項目である。

指定管理業務項目別評価表

				↑埋業務項目別評価表 評価 評価				
評価項目			指定管理者			市		
業務運営項目 評価の基準		判定		判定	1			
	①施設利用状況及び利 用者増加への取り組み	利用者数の増加や利便性を高めるための具体的な取り組みが行われていたか。	A	ご意見箱の設置によりニーズの把握および、ニーズ に合わせたサービスの提供を行った。 (音楽療法、書道、絵画教室等) 温度センサー、消暑器、パーティション、検査キット などを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を徹 底したうえで面会制限の緩和を行うことでご利用者 のご家族から評価いただいた。		新型コロナウイルス感染症の 影響に伴い、施設利用者の少ない月があった。ニーズの把 握は意見箱を設置しR3実績は2 件。		
	②利用者の平等な利用	個々のサービスについて、対応職員によって格差が生じないよう、施設のサービス水準を確保するための取り組みを行ったか。	A	定期的な勉強会を実施し、サービスの平準化を行い質の高いサービス提供を図った。	A	毎月1回勉強会を実施。年2回全体集会での研修会の実施。年2回の医療安全研修の実施(外部講師)。(接遇、介助方法、介護用品の使用方法、事故防止、身体拘束など)		
サービス	③適切な情報提供	すべての利用者が情報を得ること ができるよう適切な利用情報の提 供を行ったか。	A	運営方針や施設基準を施設内に 掲示することで情報提供を行った。 またホームページにも施設内の画像を掲載して情報提供に努めた。	A	施設内に掲示物を掲出することで、利用者のみならず面会に来た家族にも広く情報提供がされている。また、ホームページにて迅速な情報提供に努めている。		
の質の向上	④非常時・緊急時の対 応	緊急時のマニュアルが整備され、 従業員訓練の実施や事故発生時・ 緊急時の対応は適切か。	A	緊急時マニュアル、防災マニュアルおよびBCPを作成し事故発生時・緊急時の対応が適切に行えるよう整備できている。	A	各種マニュアル整備は適切に 行われている。介護サービス 提供時の事故報告は適宜適切 に行われている。		
	⑤苦情解決体制及び対 応	利用者からの意見・苦情を受けて 迅速かつ適切に処理できる体制が 整っていたか。また、事故、苦情 に対する対応は適切であったか。	A	苦情処理委員会の設置および、 市への報告を適切におこなった。	A	苦情解決に向けて、関係者を 集め会議を行っている。事 故・苦情に対し、適宜適切に 処理されている。CS委員会の 中で毎月開催。		
	⑥自主事業	利用者ニーズに即した自主事業が 行われていたか。	A	自動販売機の設置により利用者 へのニーズに対応した。 お花教室を毎月2回開催(外部講師)	A	令和2年度と同様、3年度においても自動販売機を設置した。		
	⑦事業の評価	事業実施後に確認・見直しが行われ、次年度につなげる取り組みが なされたか。	A	毎月、経営会議を実施し改善点 の把握と改善実施により次年度に つなげる取組を行った。	A	経営会議の中で、入所の稼働 率安定のために入退所の期 間、通所利用者増加にむけた 人員配置、人員採用計画、設 備の修繕など検討している。		
施設・	①建物・設備の保守点 検	建物・設備・植栽等が適切に管理 され、安全性の確保、良好な機能 及び美観の保持がされていたか。	A	毎月の施設巡視活動により、建物・設備の状況を把握している。 専門業者による保守点検の実施 も行っている。	A	機器設備等は、保守点検契約で外部委託し管理されている。建物も 逐次確認を行っている。特に緊急 を要する設備修繕は、積極的に行 うなど、適切に保たれている。		
設備等の維		備品台帳に基づき、備品の管理・ 点検・保守は適切に行われていた か。	A	2万円以上のものは備品台帳により適切に管理した。	A	市の備品については、異動が あれば市に随時報告されてい る。		
持	③備品・設備等の整理 整頓	備品・設備等がきちんと整理整頓 され、利用者の妨げとなるような 状態で放置されていないか。	A	毎月の施設巡視活動により、危険 個所の特定を行い対応策を周知 することで整理整頓に努めた。ま た、5S活動を掲げて実施してい る。	A	特に問題なく整理整頓がされ ている。		

※各項目ごとの判定

	X 1 X 1 C C V II Z						
	判定	評価基準					
	A	協定書・仕様書・事業計画書に定める内容を忠実に履行、又は水準以上の 運営がなされ、優れていると認められる。					
B 概ね、協定書・仕様書・事業計画書に基づいて運営がなされている 部に改善の必要性が認められる。							
	С	協定書・仕様書・事業計画書に定める水準の運営がなされておらず、早急な改善が必要である。					
	N	評価対象設備が存在しない等、評価することできない、もしくはなじまない項目である。					

指定管理業務項目別評価表

_								
評価項目			評					
		指定管理者		市				
	業務運営項目	評価の基準	判定	評価理由	判定	評価理由		
施設・	④修繕業務	点検によって異常が認められた場合は、速やかに修繕・交換・整備・調整等の適切な処置を講じ、 その内容を記録させたか。	A	協定書に定められた額未満の修 繕は速やかに実施した。 市の予算にて行う修繕が発生した 場合には遅滞なく所管課と調整を 行った。	A	協定書にあるリスク分担表に より、計画的に修繕を行って いる。また、急を要する修繕 については、指定管理業者側 で負担し管理している。		
の維	⑤清掃業務	清掃が適切に行われ、施設・備 品・器具等が清潔な状態に保たれ ていたか。	A	業者による清掃委託により清潔な 状態を保つよう努めた。	A	築10年経過しているが、外観 ともに清潔な状態に保たれて いる。		
持管理	⑥防犯体制	鍵の管理及び防犯に対する対策・ 対応は適切だったか。	A	帳簿による鍵の管理を適切に 行った。防犯対策のために警備 会社による遠隔警備を実施してい る。	A	夜間や休日にも警備保守委託 を行うことで適切に管理され ている。		
健全な財	①会計処理は適正にな されているか	会計帳簿の整備、伝票や領収書等 の書類の整備・保管、現金の取扱 いが適切になされているか。	A	会計帳簿を備え、伝票等の会計 関係書類も保管している。簿記有 資格者による会計処理および委 託税理士による確認作業も実施し ている。	A	事業における会計処理は適切 に行われ、毎年、報告もされ ている。		
※務・適切な会計処理	②公租公課に滞納はな いか	国税・地方税・社会保険料等の公 的な債務について、履行遅滞と なっていないか。	A	公租公課は納付期限までに適正 に納付した。	A	適切に管理され、履行遅滞と なることはないため、適切に 管理されている。		
	③適正な収支状況にあ るか	収支のバランスは適正か。債務超 過に陥っていないか。	В	収支が大きく改善されたものの赤 字であった。	В	事業による収入は増加しており、収支バランスは回復され つつはあるが、赤字となって いる。		
所管課追加項目								

※各項目ごとの判定

判定	評価基準				
A	協定書・仕様書・事業計画書に定める内容を忠実に履行、又は水準 以上の運営がなされ、優れていると認められる。				
В	概ね、協定書・仕様書・事業計画書に基づいて運営がなされている が、一部に改善の必要性が認められる。				
С	協定書・仕様書・事業計画書に定める水準の運営がなされておらず、早急な改善が必要である。				
N	評価対象設備が存在しない等、評価することできない、もしくはなじまない項目である。				